

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

【資料第14号】介護保険課

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和元年度（年度末実績）				自己評価結果等の共有・公表等		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価結果	課題の解決に向けた質の評価	課題と対応策	自己評価結果等の共有	自己評価結果等の公表	都への要望
自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者が自発的に介護予防の取組を行うためには、介護予防に関する知識の普及啓発による動機付け及び身近な地域における取組の場が必要である。	高齢者等に対する自立支援・介護予防の普及啓発	認知症に関する講演会・研修会の実施回数：年8回 介護予防普及啓発事業参加者数：3,860人	認知症に関する講演会・研修会の実施回数：年3回 介護予防普及啓発事業参加者数：2,374人	自己評価結果【○】 《講演会・研修会》 合計3回の講演会を開催し283名の参加があった。（※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2回は中止とした。）合同講演会では、認知症の本人・医師・認知症家族介護者が認知症とともに生きることの重要性について講演を行った。 《介護予防普及啓発事業》 応募者数が減っている教室の見直しや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う事業の中止により参加者数が減少したものの、大学等との連携事業や新たな認知症予防教室の実施により、高齢者の自立支援に資する取組を推進することができた。	《講演会・研修会》 テーマや講師の選定に当たっては、区民自身が認知症を自分事として捉え、考え、適切な行動変容につながることを目指した。 《介護予防普及啓発事業》 地域ボランティアの運営による体操会場の新規開設や地域ボランティアに対するオーラルフレイル予防研修を実施する等、身近な地域における高齢者同士の介護予防の取組を推進し、介護予防に関する知識の普及啓発に努めた。	《講演会・研修会》 これまでどおり日常生活圏域ごとの実施ではテーマのマンネリ化や講師選定に限界があったので、大規模な講演会開催にすることで戦略的な講演会を開催した。 令和2年度はこれまでの講演会で蓄積されたアンケート内容を参考にして日常生活圏域毎の小規模な単位で区民のニーズに沿った講演会を合計8回実施する。 《介護予防普及啓発事業》 新型コロナウイルス感染症拡大のため、人と人との接触機会を減らす中でも、ニュースレターの発行や区民チャンネルを利用した動画の発信、参加者を限定した教室の実施等代替措置を講じながら、事業の継続と発展を図る。	○	○	なし
	介護サービスを利用していない要支援者や、チェックリストで介護予防が必要と判断された特定高齢者が、互助的な機能を持つ介護予防の場に週1回程度通うことができる地域づくりを目指す。	介護予防のための体操等とともに、住民同士の助け合い・支え合い活動を積極的に推進していく。	通いの場の開設 (H29) (H30) (H31) (H32) 16 24 32 40 ※H29は実績値。H30以降は目標値 ※区内での通いの場の開設団体数	通いの場開設団体数(R2.5.26現在)：27団体	自己評価結果【○】 数値目標には届かなかったものの、活動を展開したい地域住民と、拠点となる場所を生活支援コーディネーターがサポートしながら活動の立ち上げを支援するとともに、以前から活動していたグループのステップアップも行った。	通いの場の参加者に対し、基本チェックリストを活用したアンケートを経年実施し、参加者個人の変化や、それぞれの団体が持つ活動への期待と効果について知ることによって強みを把握することに努めた。	原則300mの間隔を開け、通いの場の開設目標値を設定しているが、登録団体数の増加は鈍化している。 通いの場がないエリアは高齢化や、エリアの特性により、活動の担い手層が不足しており、今後は体操指導技術を有する地域団体や市民活動立ち上げノウハウのあるNPO団体と協力してリーダーを育成し、団体を立ち上げていく必要がある。	○	○	なし
	身体障害や関節痛があっても継続的に参加することのできる運動法の指導、定期的な体力測定や効果測定等について実施し、要介護状態になっても参加し続けることのできる通いの場を地域に展開する必要がある。	リハビリテーション専門職種との連携	住民の通いの場へのリハビリ専門職の派遣数：4箇所	住民運営の通いの場へのリハビリ専門職の派遣数：1箇所	自己評価結果【○】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、目標を下回る派遣数に留まったが、これまでの通いの場だけでなく、住民の主体的な介護予防活動の場全般に派遣対象を広げることとした。これにより派遣を希望する団体が増えてきており、次年度は事業の拡大が期待できる。	—	住民主体の介護予防活動の推進に資する事業として、今後もリハビリ専門職の活用効果等の積極的な周知に努め、派遣先の増を図る。	○	○	なし